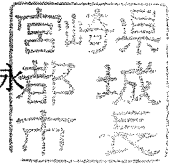


都城市告示第105号

別紙の者は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第11条第1項及び同法第11条の2第1項の規定に基づく住民基本台帳の一部の写しの閲覧を行ったので、住民基本台帳法第11条第3項及び同法第11条の2第12項の規定により告示する。

令和8年4月6日

都城市長 池田 宜永



(別紙)

令和7年度住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（令和7年10月1日～令和8年3月31日）

No.	閲覧委託者 閲覧申請者		閲覧目的の概要	閲覧の範囲	閲覧日
	消費生活センター 担当	株式会社 ナビット			
1	消費生活センター 担当	株式会社 ナビット	令和7年度 消費者意識基本調査	高城町大井手 2061～2167 (計 25名)	令和7年10月14日
2	内閣府政策統括官（共生・共助担 当） 一般社団法人 中央調査社		性的指向及びジェンダーアイデンティティ の多様性に関する意識調査	養原町 2276～2317 (計 11名)	令和7年10月22日
3	株式会社 野村総合研究所 一般社団法人 中央調査社		テレビの視聴に関する調査	都原町 7431～ (計 14名)	令和7年10月22日
4	独立行政法人 労働政策研究・研 修機構 株式会社 日本リサーチセンター		シニアの働き方・生活に関する調査	南横市町 (計 29件)	令和7年11月11日
5	大学共同利用機構法人 情報・シ ステム研究機構 株式会社 日本リサーチセンター		日本人の国民性 第15次全国調査	葉子野町 (計 20名)	令和7年11月11日

No.	閲覧委託者 閲覧申請者	閲覧目的の概要	閲覧の範囲	閲覧日
6	日本銀行 情報サービス局 株式会社 日本リサーチセンター	「生活意識に関するアンケート調査」 (第106回)	平塚町、広原町 (計15名)	令和8年3月10日
7				
8				
9				
10				
11				